



2026 年 10 月 14 日

各 位

株式会社クリエイト・レストランツ・ホールディングス

代表取締役社長 CEO 川井 潤

(コード番号：3387 東証プライム)

問い合わせ先 取締役 CFO 大内 源太

電話 03-5488-8022

特定子会社の異動（株式譲渡）に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、当社の特定子会社である香港創造餐飲管理有限公司の全株式を譲渡することを決議いたしました。

本株式譲渡により、香港創造餐飲管理有限公司は、当社の特定子会社から除外されることとなりますので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 譲渡の理由

当社は、2012 年に連結子会社である香港創造餐飲管理有限公司を設立し、香港市場において飲食事業を展開してまいりましたが、近年の香港における商環境および消費者動向の変化（いわゆる北上消費トレンド）、現地における事業環境変化に加え、主力直営店の退店などが重なり、厳しい経営状況が続いておりました。そのような中、不採算店舗の整理やフランチャイズ事業へのシフトなど経営構造の改善に取り組んでまいりましたが、今後の事業継続について慎重に検討を重ねた結果、グループ全体の経営資源の最適配分を図る観点から、この度、これまでフランチャイジーとしてパートナー関係にあった eDigital Media Limited に対し、当社が保有する香港創造餐飲管理有限公司の全株式を譲渡することといたしました。

2. 異動する子会社の概要

(1) 名 称	香港創造餐飲管理有限公司	
(2) 所 在 地	Room 604, 6 th Floor, Emperor Group Centre, 288 Hennessy Road, Wanchai, Hong Kong	
(3) 代表者の役職・氏名	President Joe Law	
(4) 事 業 内 容	飲食店の運営管理	
(5) 資 本 金	20 百万 HK \$	
(6) 設 立 年 月 日	2012 年 7 月 19 日	
(7) 出 資 比 率	株式会社クリエイト・レストランツ・ホールディングス 100%	
(8) 上 場 会 社 と 当 該 会 社 の 関 係	資 本 関 係	当社の特定子会社となります。
	人 的 関 係	当社の役員および従業員 2 名が当該子会社の役員を兼務しております。
	取 引 関 係	当社は当該会社に対して事業資金の貸付、業務支援等の取引関係があります。

(9) 当該会社の最近3年間の経営成績および財政状態 (単位: 百万円)				
決算期		2024年2月期	2025年2月期	2026年2月期
純	資 産	△ 204	△ 240	△ 267
総	資 産	562	431	338
1 株 当 た り	純 資 産	△ 0	△ 0	△ 0
売	上 高	521	408	256
営	業 利 益	△ 10	45	△ 5
経	常 利 益	△ 7	32	△ 26
当 期	純 利 益	△ 115	△ 36	△ 27
1 株 当 た り	当 期 純 利 益	△ 0	△ 0	△ 0
1 株 当 た り	配 当 金	0	0	0

※すべて 2026 年 8 月末実勢レート (1HK\$=20.4 円) で換算しています

3. 株式譲渡の相手先の概要

(1) 名 称	eDigital Media Limited	
(2) 所 在 地	Rm08, 12/F, Dr. Kong Centre, 550 Castle Peak Road, Cheung Sha Wan, Kowloon, Hong Kong	
(3) 代表者の役職・氏名	CHU Wai Biu	
(4) 事 業 内 容	Web 開発、デジタルマーケティング、ブランディング、SNS 運営およびクリエイティブ制作など	
(5) 資 本 金	1 HK\$	
(6) 設 立 年 月 日	2019 年 1 月 16 日	
(7) 上 場 会 社 と 当 該 会 社 の 関 係	資 本 関 係	該当事項はありません。
	人 的 関 係	該当事項はありません。
	取 引 関 係	該当事項はありません。

4. 譲渡株式数、譲渡価額および譲渡前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	20 百万株 (議決権の数: 20 百万個、議決権所有割合: 100%)
(2) 譲 渡 株 式 数	20 百万株 (議決権の数: 20 百万個)
(3) 譲 渡 価 格	1 HK\$
(4) 異動後の所有株式数	0 株 (議決権の数: 0 個、議決権所有割合: 0.0%)

5. 日程

(1) 取締役会決議日	2026 年 10 月 14 日
(2) 株式譲渡契約締結日	2026 年 10 月 14 日
(3) 株 式 譲 渡 日	2026 年 10 月 29 日 (予定)

6. 今後の見通し

当期 (2027 年 2 月期) の連結業績に与える影響は軽微であります。

以 上